

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 12月31日	自2018年 7月1日 至2018年 12月31日	自2017年 7月1日 至2018年 6月30日
売上高 (千円)	2,748,186	2,696,601	5,459,913
経常利益 (千円)	447,076	352,976	781,822
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	332,202	311,437	583,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,509	250,419	625,755
純資産額 (千円)	6,524,312	7,020,661	6,820,558
総資産額 (千円)	8,455,600	8,764,996	8,578,376
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	250.90	235.22	441.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	80.0	79.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	322,164	388,628	573,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,439	307,126	126,689
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,018	100,875	207,256
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,181,415	3,881,209	3,287,691

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	148.13	118.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年7月1日～2018年12月31日）における世界経済は、米国では個人消費は堅調に推移、生産活動も保護主義的通商政策による下押し懸念を持ちながらも底堅い景気を維持しました。また欧州でも低成長ペースながら回復基調を維持しました。アジア経済を見ますと、中国では経済成長鈍化が顕著となり成長ペースはほぼ横這い、またアジア新興国経済も小幅な回復に止まりました。

日本経済は、企業部門では夏場の相次ぐ自然災害からの挽回生産もあり、生産活動が緩やかに増加しました。また、家計部門の個人消費は雇用・所得環境の改善が続くも実質所得の伸び悩みが続いております。景気の基調は「緩やかに回復している」期間となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業界では世界経済の堅調推移を背景に良好な業況が続くなか、自然災害による生産活動の一時的停滞を被る期間ともなりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託量は微増、光学機器業界で増収、電気・電子部品業界は減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,696百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は211百万円（前年同期比34.9%減）、経常利益は352百万円（前年同期比21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円（前年同期比6.3%減）となりました。営業利益につきましては、当該期間の製品売上構成比率が変動したことなどを一因として前年同期比減益、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の為替差益13百万円（前年同期比70.4%減）及び持分法による投資利益108百万円（前年同期比46.8%増）などを計上加算しております。

当第2四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前年同期比2.0%とわずかに増収。光学機器業界向けは、前年同期比18.6%の増収。電気・電子機器業界向けは、前年同期比37.3%の減収となりました。この結果、ドライループ事業の売上高は2,696百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ593百万円増加し、3,881百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、388百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は322百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益352百万円、減価償却費105百万円、売上債権の減少額79百万円、資金流出では持分法による投資利益108百万円、為替差益13百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により得られた資金は、307百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は100百万円）となりました。これは主に、資金流入では出資金の回収による収入329百万円、資金流出では有形固定資産の取得による支出24百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、100百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は106百万円)となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入150百万円、資金流出では長期借入金の返済による支出224百万円、配当金の支払額25百万円によるものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、8,764百万円(前期末比 2.2%増)となりました。これは主に、現金及び預金593百万円の増加、関係会社出資金282百万円の減少、受取手形及び売掛金79百万円の減少等によるものです。

負 債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、1,744百万円(前期末比 0.8%減)となりました。これは主に、長期借入金125百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金200百万円の減少等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、7,020百万円(前期末比 2.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金261百万円の増加、為替換算調整勘定53百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.0%(前連結会計年度末は79.4%)となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	337,290	25.5
飯野 玲子	東京都世田谷区	105,820	8.0
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	103,920	7.8
飯野 光俊	東京都世田谷区	82,200	6.2
飯野 佐保里	東京都世田谷区	56,570	4.3
飯野 泰子	東京都世田谷区	52,900	4.0
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	45,600	3.4
川村 美也子	東京都練馬区	32,700	2.5
中野 香	東京都立川市	31,160	2.4
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	30,000	2.3
計	-	878,160	66.3

(注) 上記のほか、自己株式が30,967株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,300	13,233	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,233	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,794	4,257,312
受取手形及び売掛金	965,768	886,528
商品及び製品	51,346	54,042
仕掛品	21,653	23,522
原材料及び貯蔵品	112,674	118,854
その他	21,311	33,888
貸倒引当金	759	740
流動資産合計	4,835,790	5,373,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,092,241	2,123,049
減価償却累計額	1,318,855	1,357,059
建物及び構築物(純額)	773,386	765,989
機械装置及び運搬具	2,026,697	2,041,942
減価償却累計額	1,631,776	1,678,696
機械装置及び運搬具(純額)	394,920	363,245
工具、器具及び備品	228,052	233,326
減価償却累計額	189,081	197,475
工具、器具及び備品(純額)	38,970	35,850
土地	1,166,777	1,171,323
建設仮勘定	20,268	22,172
有形固定資産合計	2,394,324	2,358,582
無形固定資産	37,381	31,467
投資その他の資産		
投資有価証券	46,000	35,181
関係会社出資金	1,104,732	822,503
繰延税金資産	33,228	21,689
その他	126,919	122,162
投資その他の資産合計	1,310,880	1,001,536
固定資産合計	3,742,586	3,391,586
資産合計	8,578,376	8,764,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,527	441,781
1年内返済予定の長期借入金	549,880	349,840
未払金	33,422	32,205
未払費用	48,447	50,545
未払法人税等	49,551	65,276
賞与引当金	18,112	24,828
その他	43,535	74,244
流動負債合計	1,189,476	1,038,722
固定負債		
長期借入金	293,600	418,700
退職給付に係る負債	147,259	147,530
長期未払金	127,482	126,674
その他	-	12,706
固定負債合計	568,342	705,612
負債合計	1,757,818	1,744,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	5,771,890	6,033,014
自己株式	11,564	11,567
株主資本合計	6,591,042	6,852,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	12,278
為替換算調整勘定	204,547	151,287
その他の包括利益累計額合計	224,416	163,566
非支配株主持分	5,098	4,931
純資産合計	6,820,558	7,020,661
負債純資産合計	8,578,376	8,764,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,748,186	2,696,601
売上原価	1,981,914	2,034,353
売上総利益	766,272	662,248
販売費及び一般管理費	440,748	450,385
営業利益	325,524	211,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,430	3,211
為替差益	44,792	13,246
持分法による投資利益	73,754	108,249
その他	4,268	18,019
営業外収益合計	124,246	142,727
営業外費用		
支払利息	2,410	1,586
その他	283	26
営業外費用合計	2,693	1,613
経常利益	447,076	352,976
特別損失		
固定資産除却損	759	487
特別損失合計	759	487
税金等調整前四半期純利益	446,317	352,488
法人税、住民税及び事業税	115,782	66,215
法人税等還付税額	-	39,763
法人税等調整額	1,515	14,888
法人税等合計	114,267	41,340
四半期純利益	332,050	311,148
非支配株主に帰属する四半期純損失()	152	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,202	311,437

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	332,050	311,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	7,590
為替換算調整勘定	12,696	14,163
持分法適用会社に対する持分相当額	15,720	67,301
その他の包括利益合計	2,540	60,728
四半期包括利益	329,509	250,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,628	250,587
非支配株主に係る四半期包括利益	119	167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446,317	352,488
減価償却費	111,216	105,674
持分法による投資損益(は益)	73,754	108,249
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
賞与引当金の増減額(は減少)	4,010	6,471
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,920	271
受取利息及び受取配当金	1,431	3,212
支払利息	2,410	1,586
為替差損益(は益)	45,337	13,931
固定資産除売却損益(は益)	756	487
売上債権の増減額(は増加)	74,600	79,114
たな卸資産の増減額(は増加)	4,879	9,791
その他の流動資産の増減額(は増加)	121	12,805
仕入債務の増減額(は減少)	28,742	6,179
未払消費税等の増減額(は減少)	6,277	2,328
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,253	4,156
その他	4,382	107
小計	416,635	398,513
利息及び配当金の受取額	51,597	3,211
利息の支払額	2,448	1,617
法人税等の支払額	143,619	51,243
法人税等の還付額	-	39,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,164	388,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	363,000	366,000
定期預金の払戻による収入	363,000	366,000
有形固定資産の取得による支出	98,085	24,584
有形固定資産の除却による支出	109	-
無形固定資産の取得による支出	1,329	140
出資金の回収による収入	-	329,640
その他	915	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,439	307,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	58,570	-
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	24,940	224,940
配当金の支払額	22,508	25,156
自己株式の取得による支出	-	2
その他	-	775
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,018	100,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,642	1,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,348	593,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,066	3,287,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,181,415	3,881,209

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	28,920千円	57,569千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	74,982千円	77,479千円
従業員給与	105,983	103,622
研究開発費	45,666	47,524
支払手数料	35,215	37,350
賞与引当金繰入額	4,991	5,483
退職給付費用	3,019	3,042

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	3,557,518千円	4,257,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金	376,103	376,103
現金及び現金同等物	3,181,415	3,881,209

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月10日 取締役会	普通株式	22,508	17	2017年6月30日	2017年9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月8日 取締役会	普通株式	25,156	19	2017年12月31日	2018年3月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	25,156	19	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 取締役会	普通株式	25,156	19	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	250円90銭	235円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	332,202	311,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	332,202	311,437
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,034	1,324,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 25,156千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2019年3月11日

(注) 2018年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。